

重層的支援体制整備事業の実施状況

厚生労働省：「包括的な支援体制の整備、重層的支援体制整備事業の課題と今後の方向性について」より引用（R6.10.26地域共生社会の在り方検討会議 資料）

長野市保健福祉部 福祉政策課
長野市社会福祉協議会 相談支援課



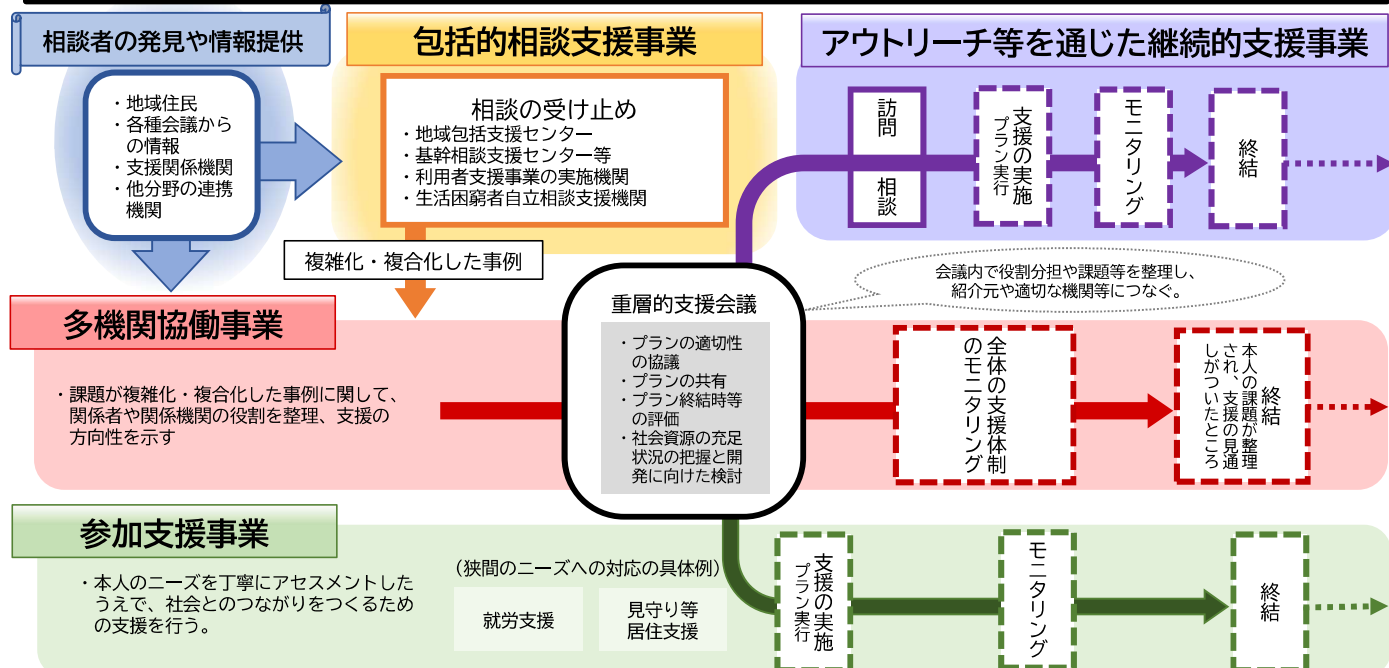
FEEL NAGANO, BE NATURAL

この街で、わたしらしく生きる。長野市

重層的支援体制整備事業の支援フロー（イメージ）

1

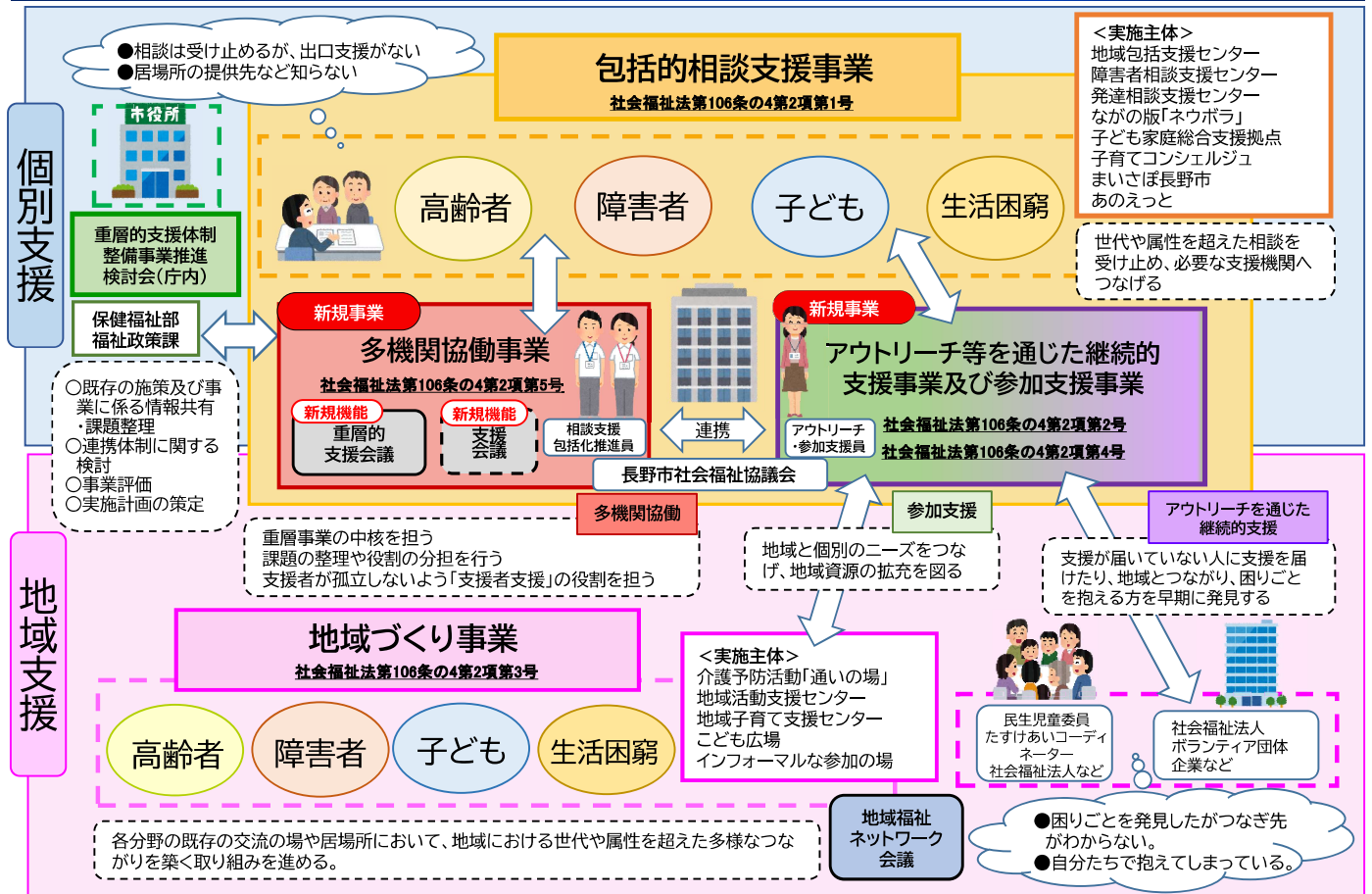
- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、**包括的相談支援事業において**包括的に相談を受け止める。
- 包括的相談支援事業が受け止めた相談のうち、**単独の支援関係機関では対応が難しい**複雑化・複合化した事例は多機関協働事業につなぐ。
- 多機関協働事業は、各支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定めたプランを作成し重層的支援会議に諮る。
- 重層的支援会議を通じて、関係機関間で支援の方向性にかかる合意形成を図りながら、**支援に向けた円滑なネットワークをつくる**ことを目指す。
- また、**必要に応じて**アウトリーチ等を通じた継続支援事業や参加支援事業につないでいく。



※重層的支援会議で検討した結果、包括的相談支援事業が引き続き主担当として支援すべき案件であるとなった場合には、包括的相談支援事業に戻すこともある。
※アウトリーチ等事業は支援の性質上、多機関協働事業に関わる前から支援を開始することもある。

出典：行政説明（地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業について） 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域共生社会推進室

本市の重層的支援体制整備事業の推進体制

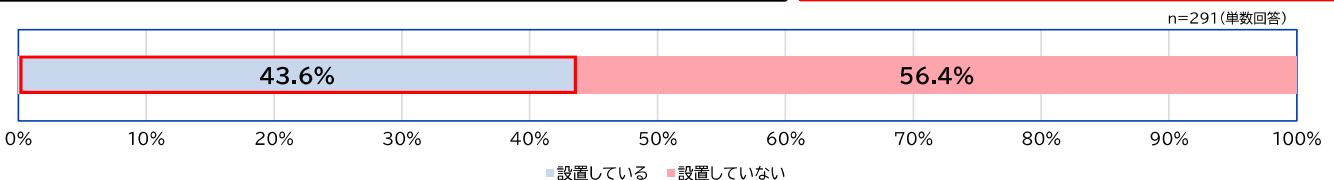


重層的支援体制整備事業 実施にあたっての市町村の取組

- 令和3年度又は4年度に重層事業または重層事業への移行準備事業を実施していた市町村における、重層事業実施に向けた準備を行うプロジェクトチームやワーキングチーム等の設置状況をみると、「設置していない」は56.4%であった。
- また、プロジェクトチームやワーキングチーム等を設置している市町村が、同事業の運用に関するルールやツールの作成率が高く、設置していない市町村の78.0%がルール等の作成はしていなかった。

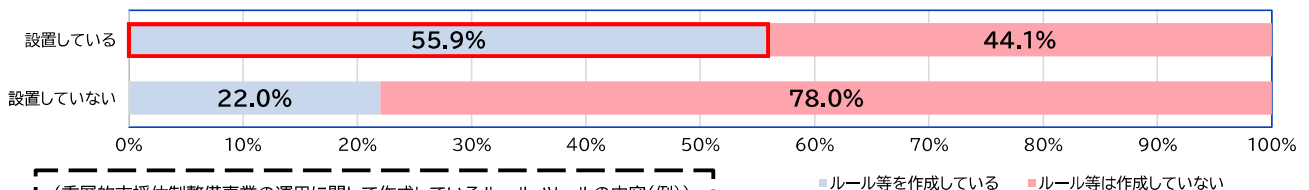
重層的支援体制整備事業実施に向けた準備を行うプロジェクトチーム等の設置状況

【長野市の状況】
・プロジェクトチーム: 設置済(重層的支援体制整備事業推進検討会)



プロジェクトチーム等の設置状況別の、事業運用に関するルールやツールの作成状況

n=127, 164 (単数回答)



【重層的支援体制整備事業の運用に関して作成しているルール・ツールの内容(例)】

- ① 事業の全体像や支援の流れを説明した図
- ② 相談受付・連携シート
- ③ 事務マニュアル、関係機関リスト
- ④ 多機関協働/重層的支援会議・支援会議に関するルール
- ⑤ 多機関協働事業の対象とするケースの基準

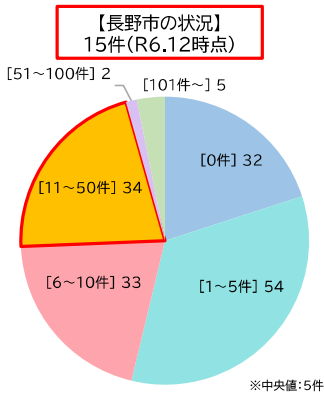
【長野市の状況】

・事業運用に関するルール・ツールの作成状況: ①②③④について作成済。⑤については限定せず、気軽に多機関協働事業者に相談していたく体制としている。

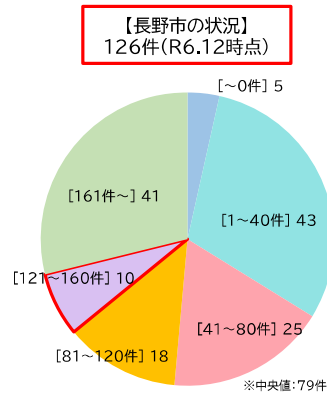
重層的支援体制整備事業①（各事業の実施状況）

- 多機関協働事業等は、関係機関の連携体制構築・対応力向上なども目的としたものではあるが、それがどのように支援実績につながっているかの確認を行ったところ、いずれの事業についても実績0件の自治体があった。特に、多機関協働事業と参加支援事業については、実績0件の自治体が2割程度を占めていた。実績0件の自治体では、多くが関係機関の連携体制の構築等の観点からは効果があったと回答しているものの、**体制構築が支援実績につながっていない可能性が高い。**
また、支援実績の中身を見ると、支援実績が同数であるものの、自治体の規模が異なることから、事業費に大きな差が生じているケースもあった。
- 実施自治体の意見の中には、「事業の意義が関係各課等に浸透することにより、分野・立場を超えた支援体制が推進された」という声がある一方で、「重層的支援体制整備事業に移行したからと言って、現場的には何も変わってこない」「これまでの取組や他の事業により、相当する機能は充足している」という声もあった。
- このため、今後も新たに多機関協働事業等を実施する自治体の増加が見込まれる中で、これらの自治体は予め支援ニーズの把握等を通じて事業実施の必要性を十分に検証することが必要であり、厚生労働省は、適切に助言・指導を行うべき。

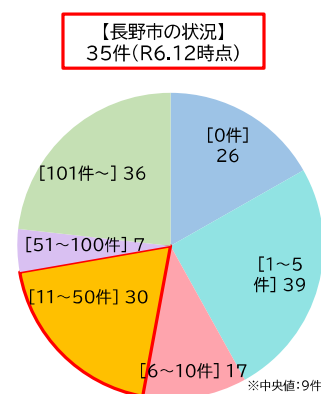
【図1】多機関協働事業における支援実績
(重層的支援会議につながれた件数)
(注)有効回答が得られた160先について集計



【図2】アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
における支援実績(訪問相談件数)
(注)有効回答が得られた142先について集計



【図3】参加支援事業における支援事業実績
(支援実施件数)
(注)有効回答が得られた155先について集計



(注)左記の支援実績について、実績0件の自治体においても、

- ・ 多機関協働事業の効果として、「庁内での情報共有、役割分担、連携による支援がしやすくなった」、「外部の関係機関との情報共有、役割分担、連携による支援がしやすくなった」といった回答が大半の団体からなされていること、
- ・ 参加支援事業の効果として、「新たな社会資源の創出、あるいはそれに向けた情報収集や検討等につながっている」、「関係機関間の信頼関係が深まった」といった回答が半数程度の団体からなされていることについて、留意が必要。

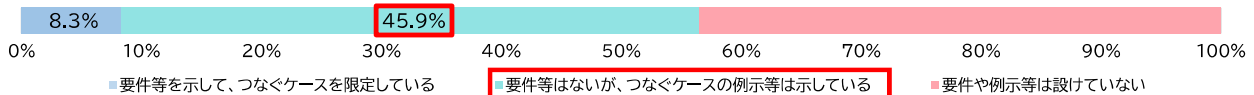
(出所)令和6年度予算執行調査(令和5年度実績)の調査結果(令和6年6月公表分)

多機関協働事業の運用状況

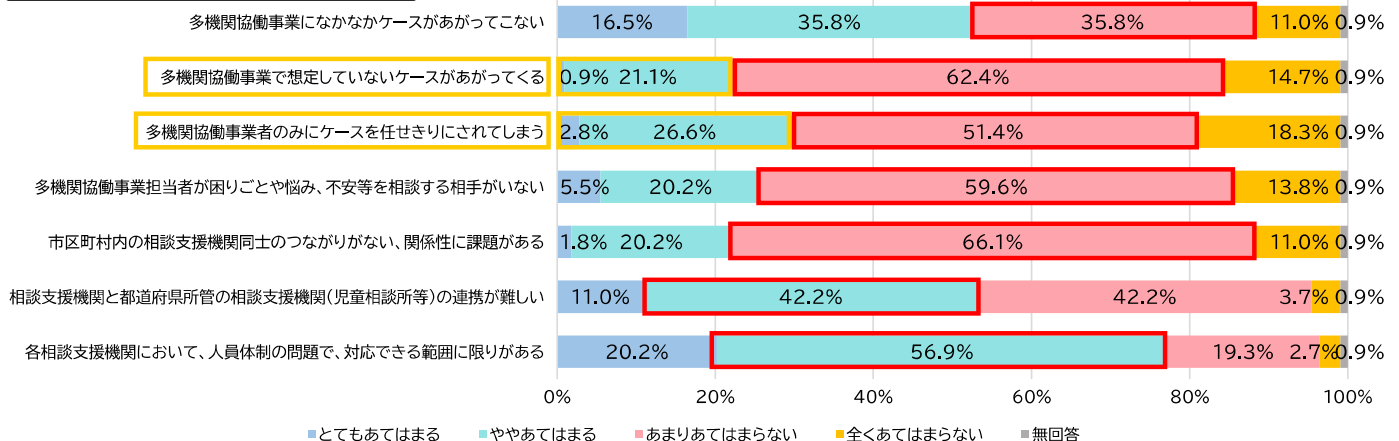
- 令和4年度に重層的支援体制整備事業を実施していた市町村における、多機関協働事業につなぐケースの要件や例示等の設定状況を見ると、要件等はないが、つなぐケースの例示等はしている」が最も多く(45.9%)、次いで「要件や例示等は設けていない」が多かった(41.3%)。
- また、「多機関協働事業で想定していないケースがあがってくる」、「多機関協働事業者のみにケースを任せきりにされてしまう」に「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した市町村も一定数存在し、**多機関協働事業で想定されている役割を超えて、運用されているケースも想定される。**

多機関協働事業につなぐケースの要件や例示等の設定状況

n=109
(単数回答)



多機関協働事業を実施する上での課題



(令和4年度)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業「重層的支援体制整備事業における多機関協働事業の実施状況に関する実態把握及び効果的な実施方法に関する調査研究事業」報告書(三菱 UFJリサーチ&コンサルティング)(抜粋)

多分野との連携・協働に関する市町村の課題認識と連携分野

- 多分野との連携・協働に関して、市町村からは、「他分野との連携の必要性の認識不足」、「まちづくり部局との連携の必要性」などの課題があげられている。
- 連携先としては、福祉分野が多く、地方創生・まちづくりや商工・農林水産といった分野と連携している市町村は少ない。
(注)多機関協働事業における連携分野であるため、個別支援の連携先を想定した回答であることに留意が必要。

市町村からの主なコメント(調査研究事業より)

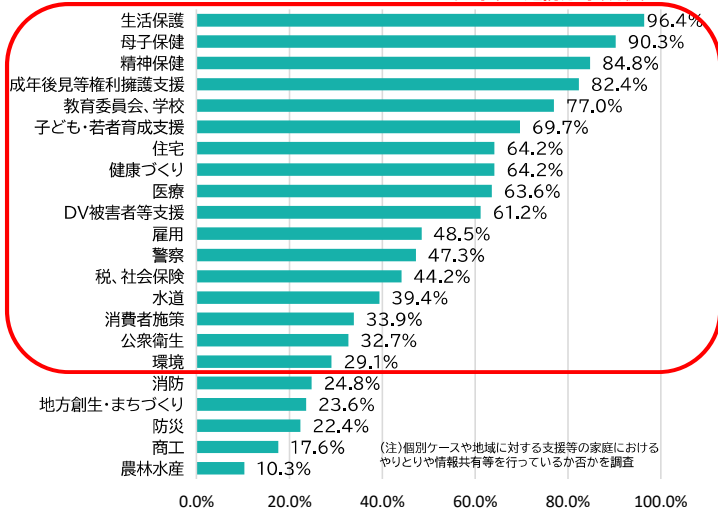
- ・ 他分野の課題を知る機会が不足し、連携の必要性が認識されていない。(業務の縦割り)
- ・ 庁内においてもなかなか縦割り意識が抜けない。
- ・ 重層事業や地域共生社会の担当だけではなく、関係分野の職員が仕事の一部としてとらえ、一体となって包括的な支援体制の整備に向けて取り組める組織づくりが肝なのではないかと感じている。
- ・ 県や市町村それぞれの行政内でも、福祉部局だけでなく、様々な部局を巻き込んで地域づくりを進めていく必要がある。
- ・ 地域資源とのつながりづくりを苦手とする行政職員は多い。

- 令和4年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業
「地域共生社会の実現に向けた「地域づくり」への取組に関する調査研究事業」
「「地域づくり」推進のための手引き～地域共生社会の実現に向けて～」(株式会社Ridilover)
- 令和6年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業
「地域共生社会の実現に向けた分野横断的な地域づくりの手法に関する調査研究」による
都道府県アンケート調査(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)(速報値)

連携している分野

- ・ 令和5年度に重層的支援体制整備事業を実施していた市町村のうち、調査に回答した165市町村において、多機関協働事業で連携や調査を行っている分野とその分野と連携・調整を行っている市町村の割合

※長野市の連携分野(現状)



(注)個別ケースや地域に対する支援等の家庭におけるやりとりや情報共有等を行っているか否かを調査

令和5年度「重層的支援体制整備事業に関する自治体アンケート調査」
(厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室)(抜粋)